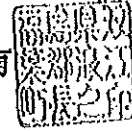


原子力災害対策に関する要望について

福島県浪江町長 馬場 有



原子力災害対策に関して、地元自治体として以下の点に苦慮していることから、国におかれては、早急な対応をお願いしたい。

1. 全国規模での原発災害避難者の健康調査の徹底

福島県では全県民を対象とした内部被ばくスクリーニングを実施することとしているが、約半数の町民が全国に離散しているため、国においては、各都道府県において避難町民が当該県において、無料かつ容易に内部被ばくスクリーニングを受けられるよう環境整備を早急に図っていただきたい。

2. 県外避難者への借上住宅特例の迅速な適用

浪江町民は44都道府県に分散しているが、福島県で実施されている、避難者が自らアパートを借りた場合に借上住宅の特例措置がごく一部の県（東北6県、沖縄県、栃木県）に留まり、事実上、進展なしと言わざるを得ない。他県は本県の要請に基づき実施するスキームとなっているが、自治体任せにせず、国が責任を持って早急な実施を図られたい。制度改正又は国の直接指導が必要である。

3. 東京電力及び国による賠償事務の早期実現

被災から約3ヶ月経過した現在においても、賠償は仮払いの段階にあり、原発災害被災者（被災事業者）については、ごく一部の補償しか受け取っていない状況にある。既に被災者の生活は再び困窮する局面となっており、早急な補償を実現させることが必要である。

国におかれては、東京電力に早急な対応を取らせるとともに、それが進まない状況を踏まえ、国が主体的な役割を担い、早急な賠償を行っていただきたい。

4. 被災者の生活資金の確保(被災者生活支援法の適用拡大)

東京電力による仮払いが行われたが、原子力災害における避難生活及び補償問題が長期化し、多くの避難者の生活が困窮する状況にある。特に、前述した行政の支援が薄い県外住民については、手持ち資金が底を付く状況となりつつある。

このままでは電力と国策による2次災害が生じつつあることから、早急に生活資金の支援を国の責任の下、実施頂きたい。現法律においても、被災者生活支援法第2条では長期居住不能者も支給対象の規定がある。法の運用により早急に適用させ、生活資金を支給願いたい。

5. 被災事業者への事業継続支援の強化

被災事業者に対しては、仮払補償金が上限250万円に留まり、資金繰りに窮する状況となっている。制度の不備による倒産といったさらなる人災を防ぐべく、早急に資金繰りに活用できる資金の供給を実施願いたい。

また、事業継続を図る上で、中小企業基盤整備機構等の事業が実施されているものの、設備や資材の二重投資により事業再開に支障をきたしていることから、早急に設備等の整備に関する補助制度を拡充(補助割合、補助額、対象総額)頂きたい。

6. 緊急雇用創出事業の大幅拡充

現在、国県において緊急雇用創出事業により、原子力災害による失職者の雇用対応を図ろうとしているが、被災者の離職問題は日に日に深刻さを増している。現状のままでは経過すれば、生活保護世帯の増大が懸念される。

このため、被災に伴う行政需要への対応、被災者雇用を目的として、緊急雇用創出事業を一層拡充願いたい。

7. 第2次一時帰宅に向けた課題解決(公平性確保、各自立入りの実施)

第1次一時帰宅については、ようやく体制強化を図っていただくことになり、町としても対応してまいりたいと考えている。国としては、今回の反省を踏まえ、第2次の一時帰宅においては、一部町村のみ先行実施することのないように願いたい。

あわせて、第2次一時帰宅を実施するに際しては、重要な家財を持ちだしたいとのニーズに変わりつつあることから、公益立ち入りに準じて、個別的に帰宅を行う制度を検討されたい。

8. 仮設住宅駐車場の確保

県内でも仮設住宅の建設が進んでいるが、駐車台数を一世帯1台としていることから、今後2台目以降の駐車について、社会問題化することか明らかとなっている。国・県においては災害救助法の運用を柔軟化するとともに、用地を早急に確保し、複数台の駐車が可能となる状態にして頂きたい。

9. 避難自治体に対する早急かつ明確な財源の保障

浪江町では自治体全体が避難し、税収は全く期待できない状況にある。一方、自治体に対する原子力災害補償は当分具体化することはなく、財源的な不安もあり、十分な避難者支援を講ずることを躊躇せざるを得ない状況がある。普通交付税及び特別交付税の大幅な増額方針を早急にかつ明確に示し、一刻も早く避難者支援に専念させて頂きたい。

また、受入先の市町村に大幅な負担が生じているほか、受入自治体が安心して避難者に住民同様の行政サービスを提供できるようにするため、財政支援や制度構築を早急に実現していただきたい。

10. 国全体及び県全体による原子力災害対応の更なる強化

一般の被災地では、復旧や復興が着実に進みつつあり、マスコミや復興会議でも地震や津波の被災地復興策が優先される状況が生まれつつある。原発隣接町の浪江町はいわば国策による被害者として厳しい状況に置かれている。東日本大震災の一般対策のみならず、原子力災害対策を最重要国策として最優先で実施頂きたい。

復興専任省庁を創設のほか、当該省庁内に原子力災害の中心地である双葉郡を集中的に復興させるための権限と財源を持つ「双葉郡復興局」の創設も検討願いたい。